

帰国後技能実習生のフォローアップ・アフターケア等に関する取組事例 ①

令和元年度
調査結果

外国人技能実習機構

静岡県 A 監理団体

【監理団体概要】

実習生の国籍・人数：ミャンマー65名、ベトナム16名、モンゴル3名、中国2名、フィリピン2名

実習生の職種：ハム・ソーセージ・ベーコン製造、そう菜製造業、電子機器組立て、プラスチック成形

- 【ポイント】 ✓技能実習時から関係性を構築し、帰国後も連絡を取り合いサポートを継続
- ✓元実習生へのフォローアップが実習生の受入体制の見直しにもつながっている

実習生が帰国後もサポートを継続

監理団体は元実習生たちと技能実習時からSNSにより緊密な連絡を取っていたので、実習生が帰国してからもSNSを通じて、「結婚した」、「子供が生まれた」といった近況報告を受けたり、相談に応じたりしている（写真①）。例えば、ミャンマー人の元実習生から、「専門級の試験を受けていない（※）が、技術を高めるため、技能実習3号の在留資格で再び技能実習ができないか」という相談があった。そこで、監理団体は、技能実習3号の在留資格取得のため、実習実施者と一緒に元実習生の渡航や滞在の費用を負担し、所定の技能実習評価試験の合格を目指してもらうことにした。それにより、元実習生は来日することが可能となったので、希望を叶えるため、元実習生は実技試験合格に向け母国で練習に励んでいる。（※旧制度では実習終了時の技能検定等の受検は推奨されていたが、義務ではなかった。）

実習実施者と元実習生との橋渡しの役割を担う

監理団体は実習生の母国で面接を実施する際には、実習実施者と元実習生たちとの食事会を開催している（写真②）。実習実施者は他の会社の元実習生とも会食をし、日本で実習していた時の様子や帰国後の状況を質問している。実習実施者の担当者からは「他の会社の元実習生から直接話を聴くことで、自社の実習生の指導や管理にあたり参考になった」、「自社の実習生が帰国後、自社で実習をして良かったと話してもらえるよう頑張りたい」等の意見が聞かれた。

監理団体の元実習生に対するフォローアップが、実習実施者の実習生受入体制の見直しにもつながっている事例である。

写真①



SNSで結婚の報告を受ける

写真②



元実習生たちとの食事会

愛知県 T 監理団体

【監理団体概要】

実習生の国籍・人数：ベトナム 116 名、中国 40 名、フィリピン 2 名
実習生の職種：機械加工、仕上げ、電子機器組立て、プラスチック成形、溶接

【ポイント】 ✓技能実習で修得した溶接技能を活かして母国で会社を設立
✓実習生の帰国後の就職を積極的に支援

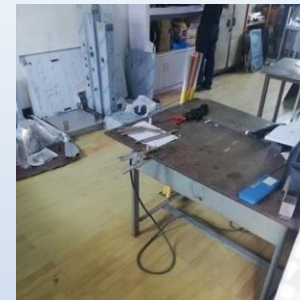
帰国後に日本で修得した技能を活かし、会社を設立

2014年に傘下実習実施者のT社で受け入れた中国人元実習生は、中国の造船会社で溶接工として働いていたが、独立したいという将来像を描き、それを実現するため技能実習生として来日し、意欲的に溶接の技能修得や日本語学習に取り組み、専門級の技能実習評価試験に合格した。帰国後は元の勤務先から工場の施設を借りて、溶接の仕事を開始し、2017年12月に会社を設立した。現在、親会社から日本企業に出荷する製品の作製を受注したり、中国のメーカーから依頼された仕事を引き受けている。中国では大型製品の溶接技術を有している会社が少ないところ、その技術を持っている元実習生の会社では、それが強みとなっている。そして、今後さらに事業を拡張していきたいとしている（写真①②）。

技能実習生の就職支援に関する取組

監理団体では傘下実習実施者にお願いして、実習生一人一人の3年間の評価表を作成してもらっている（写真③）。これは監理団体設立当初から続けているもので、実習生から依頼があれば、その評価表をもとに就職を希望する会社への紹介状を作成している。今後、技能実習3号へ移行する実習生が増加すると予想される中、評価表は実習生の就職等に役立つものと考えている。また、厚生労働省のホームページに掲載されているテンプレートを活用して、技能実習修了証明書を発行するなど実習生の就職を積極的にサポートしている。

写真①



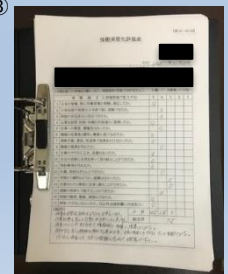
会社の作業場

写真②



大型製品

写真③



実習生の評価表

岐阜県 S監理団体

【監理団体概要】

実習生の国籍・人数：中国160名

実習生の職種：婦人子供服製造、機械加工、機械検査、電子機器組立て、プラスチック成形

- 【ポイント】 ✓技能実習で習得したことを活かして、母国で活躍
- ✓監理団体は元実習生とSNSを利用して関係性を構築

技能実習で修得したことを活かし、会社を経営する元実習生たち

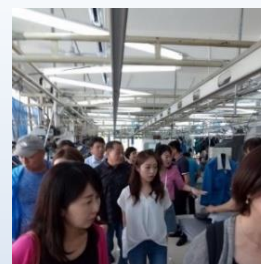
2013年に傘下実習実施者のM社で縫製の技能実習を修了した中国人元実習生は、帰国後に夫と一緒に縫製会社を設立した。当初は従業員が10数名の会社だったが、現在600名の従業員を抱える規模にまで会社は成長している。監理団体では日本のアパレルメーカーを紹介するなど関係を維持しており、昨年6月には会社を訪問して、工場を見学させてもらった（写真①）。

また、2016年に傘下実習実施者のY社で機械加工の技能実習を修了した中国人元実習生は、帰国後就職し、実習と同じ仕事をしてきたが、2017年に機械加工の会社を起業し、2018年からは実習同期で優秀だった元実習生と共同経営をしている。現在、監理団体が紹介した日系企業や上場機械メーカーとも取引をしており、高い技術力を持つ会社として順調に運営されている（写真②）。

SNSで元実習生たちと連絡を取り合い、関係性を維持している

監理団体では技能実習を修了した実習生に対し、修了記念アルバムと思い出の写真をちりばめた記念の楯を贈呈している。監理団体は実習生との縁を大切に、成長を見守っていきたく考えている（写真③）。監理団体は中国人元実習生たちとSNSを通じて、情報交換や近況報告をしてもらうなど連絡を取り合っている。中国の春節の前日（大晦日）には、監理団体主催でSNSを利用したクイズゲームを実施している。毎年、元実習生300人以上が参加し、楽しんでもらっている。また、年に1回か2回、中国で交流会を開き、元実習生たちとレストランなどで会食をしている。同窓会の結成も支援しており、監理団体職員も毎年出席している。元実習生とは帰国後も関係を維持しており、相談があればサポートができる体制をとっている。

写真①



縫製工場の見学

写真②



元実習生同士で共同経営

写真③



修了記念アルバム「縁」